

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月2日現在

機関番号：14101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K07605

研究課題名(和文) EUの直接支払および持続可能な農村振興に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical research on EU Direct Payment and sustainable Rural Development

研究代表者

松田 裕子 (Matsuda, Yuko)

三重大学・地域創生戦略企画室・教授

研究者番号：50442562

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：研究課題1)では、EUの農政改革が農業経営所得に及ぼす影響について、スペイン・バレンシア州を事例として統計調査およびヒアリング調査を行い、経営類型間の差異を分析した。

研究課題2)では、農村イノベーション促進政策の先進地であるEU加盟国の中でも、特にボトムアップ型施策であるLEADERプロジェクトの実施実績の高いドイツ・イタリア・スペインにおける実態調査を通じて、統計データのみでは把握が困難であった地域人材の「質」の問題を提示するとともに、EU共通の農村アニメーター育成プログラム導入に向けたプログラム開発の手法からヒントを得て、三重大学版の人材育成プログラムの開発に着手した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第1に、EUで実際に活躍している農村アニメーターやローカルアクショングループのリーダーを対象とした現地調査から、地域振興の政策的枠組みに関する評価、現地の優良事例とその成功要因、業務の実態と課題とともに、我が国の地方創生の推進における人材育成策の重要性が明確となった。

第2に、EUにおける先進的な農村イノベーション創出環境形成の成功要因の解析は、我が国の地方創生における地方大学を核とした地域人材育成および地域イノベーションシステムの在り方の検討にとって多大な含意があり、本研究から着想を得て設計・開発した人材育成プログラムの実証実験は実践的な地域人材の育成への寄与が期待できるものとなった。

研究成果の概要(英文)：Under Research subject 1, I conducted a statistical survey and interviews about the impact of the EU CAP reform on the agricultural income in the case of Valencia, Spain, and analyzed the difference of the political influence for each type of farms.

Under research subject 2, I presented the issue of "quality" of regional managers for rural development through the interviews and field research in Germany, Italy and Spain with much experiment and implementation of the LEADER project, which is a bottom-up type rural development policy. In addition, I undertook the design of the human resources development program of the rural leaders for the regional revitalization, with the hints from the EU rural animator program (European Masters Programme For Rural Animators).

研究分野：農業経済学

キーワード：地域イノベーション 地域人材育成 人材育成プログラム EU農村振興 地域政策

1. 研究開始当初の背景

本研究の申請時は、折しも我が国の政府が地方創生政策の基本方針を決定した時期である。我が国の地方創生にとって、農政の参考にされることが多く、かつ世界のスタンダードを左右する EU 農政の最新の動向の中でも、とりわけ農村イノベーションの誘発を目指す EU の地域振興政策を調査分析の対象とすることは、学術的価値だけでなく、社会的意義や政策的含意もまた非常に大きいことが確信されていた。

農村イノベーションや地域振興においては、個別の農業経営の取組みだけでなく、異業種との連携や地域の「面」的な広がりを持つ関係者間の連携が不可欠であるが、EU では 90 年代初頭から、こうした地域イノベーションシステムの形成に政策的重点が置かれてきた。

一方、農村の現場では、こうした新しい社会的ニーズを満たす有能なリーダー的人材の不在や、人材不足による実施上の困難、人材がいたとしても仕事に見合った十分な報酬が支払われていない問題等に直面していた。その課題解決として、EU 域内の複数の大学で、農村振興を担う人材育成プログラムの開発や修士課程のカリキュラムづくりに着手するようになったが、さらに EU 全域に共通する人材育成プログラムとして、こうした人材を「農村アニメーター」として社会的な認知度を高め、所得の向上と安定的な就職先の確保の同時達成を目指す動きも出てきた。

我が国でも、内閣官房に新しく設置されたまち・ひと・しごと創生本部の下で、人口減少社会への適応として、地方創生の実現に向けた産学官勤労言による地域連携の推進が打ち出されると同時に、地域の現場におけるこれら多様な主体の活動をコーディネートするリーダー的人材を重視する見地から、人口 5 万人未満の小規模な地方自治体を対象に、国家公務員・大学人材・民間人材を派遣する「人の支援」策としての「地方創生人材支援制度」が導入された。

特筆すべきは、上述のような問題意識を持っていた申請者が、本研究申請後にこの地方創生人材支援制度による派遣者の一人に選ばれ、本研究の採択通知と同時に、地方公務員（常勤）として 2 年間、自らが日本版農村アニメーターとして現場の中核を担う機会を得たことであり、本研究は当初の想定以上に、理論と実践の往還の色濃いものとなった。

2. 研究の目的

1. の背景・動機から、我が国の地方創生への政策的含意の抽出を目的として、EU の最新の農村振興政策を含む「共通農業政策（Common Agricultural Policy ; CAP）」および「農村アニメーターのための欧州修士プログラム（European Masters Programme For Rural Animators ; EMRA）」を主たる研究対象として、農政体系と人材育成を軸とした持続可能な農村振興の成立条件の解明を試みたものが本研究である。

申請時に設定した、「地域経済に及ぼす影響およびその評価手法の整理分析（研究課題 1）」、「農村アニメーターの役割と現状の課題に関する国際比較および人材育成の実態調査（研究課題 2）」のうち、地方創生人材支援制度により申請者の身分が大学教員から地方公務員に変わったことを受け、とりわけ（研究課題 2）に重点を置き、農村振興の理論と実践の融合の体現を試みることにした。

具体的には、農村イノベーション促進政策の先進地である EU との比較分析を通じた、我が国の地方創生にとって有効な政策的含意の導出、EMRA やその他の類似の地域人材育成プログラムの調査研究をベースにした、地方自治体職員向け地方創生人材育成プログラムの設計・開発および実証実験までを本研究のゴールに設定した。

3. 研究の方法

（研究課題 1）

EU 加盟国の中でも、92 年改革以降、継続して研究対象としているドイツ・バイエルン州と、2009 年以降、研究対象に加えたスペイン・バレンシア州を主たる事例として、インターネットによるデスクトップリサーチを基に、国内外の EU 研究者等との情報交換や、最新の EU 農政が地域経済に及ぼす影響の予測に関する現地政府、現地の研究者、農家等でのヒアリング調査を行い、その直接的・間接的な政策効果と、実施運用面で州や地域が直面している問題点を分析した。

（研究課題 2）

ボトムアップ型の農村振興政策の代表と言える LEADER 事業（直訳すると、「農村経済の発展のための活動の連携」事業）の実施実績の高いスペイン、イタリアおよびドイツを対象として、先行的な優良事例の情報収集（デスクトップリサーチ）とともに、各国における LEADER 事業のローカルアクショングループ（LAG）のリーダー的人材の実態調査、最新の EU 農村振興政策に関する評価等に関する聞き取り調査を行ない、我が国の地方の現場との比較を通じて、人材を切り口とした地方創生の課題を考察した。

さらに、EMRA の拠点となるスペイン・バレンシア大学地域振興研究所を訪問し、EU 農村振興政策の実践における現場の課題のほか、EMRA が必要となった背景、EMRA の潜在的な受講生のプロフィール、カリキュラム開発の手法および特徴等について聞き取り調査を行った。

これらを踏まえ、我が国における地方創生人材の育成のためのプログラム構築に向けて、地方版創生総合戦略の策定や地方創生関連事業の企画立案を担う地方自治体職員を受講対象とした短期集中型プログラムを設計・開発し、三重大学においてその実証実験を行なうこととした。

4. 研究成果

1) CAP 改革による地域経済および農業経営所得に及ぼす影響の分析(研究課題1)

CAP 改革後の直接支払が農業経営所得に及ぼす影響を分析するため、スペインおよびバレンシア州の農業・農政の特色を整理するとともに、同州の経営類型別に簿記データを解析した。

同時に行った柑橘経営を対象とした現地聞きとり調査から、統計分析を裏付ける以下の結果が明らかになった。

第1に、バレンシア州の農業所得構造は、その平均経営面積の小ささ(5ha)と、それに起因した農業所得に占める補助金率の低さによって特徴づけられ、受給者当たり平均受給額がスペインで最も低い水準となっている。

第2に、農業経営における補助金の相対的な重要性のインディケータとすると、小規模柑橘経営では18.3%となっており、この割合は、粗放経営や集約的な穀物経営など他の経営類型に比して、園芸農業では低くなっている。

第3に、農業経営の経営規模のみならず、作目や経営類型との掛け合わせにより、直接支払が農業経営所得に及ぼす影響は大きく異なる。

なお、本現地調査(スペイン・バレンシア州)を行った成果の一部については、農林水産省国際部からの委託事業の調査報告書としてとりまとめ、公表している。

http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_syokuryo/at_tach/pdf/h27-18.pdf

2) 農村アニメーターの役割と現状の課題に関する国際比較および人材育成の実態調査(研究課題2)

持続可能な農村振興の成立条件に関する現地調査および文献調査を通して、農村アニメーターの存在および機能が成功要因となることが明らかとなり、以下の知見が得られた。

第1に、ドイツ・イタリアを対象とした現地調査から、異業種連携における農村アニメーターの役割および機能、ローカルアクショングループのリーダー的人材の募集方法および採用された人材のプロファイルについて整理分析を行い、農村振興におけるリーダー人材の数と質の両面に課題があることが明らかとなった。

第2に、スペイン・バレンシア大学をはじめとする現地の大学研究者等とのメール調査およびヒアリング調査を通じて、EUの政策体系の変更が農村アニメーターの量および質に及ぼす影響や、大学院での地域人材育成プログラムの手法を理論面から考察した。

第3に、EUにおける先行的取り組みから得られた知見を基に、我が国の地方創生に資する地域人材育成の手法およびコースウェアの検討を深め、実際に設計・開発した効率的な人材育成カリキュラムの実証実験を行ない、その実効性を吟味した。

<http://miekyousojuku.sporr.mie-u.ac.jp/>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

松田裕子「地方創生の理想と現実 - 南伊勢町の現場から」単著, 平 30.03, 『農業・食料経済研究』第62巻第1号(通巻80号), pp.19-24, 査読なし, 中部農業経済学会

〔学会発表〕(計1件)

松田裕子「地方創生の理想と現実 - 南伊勢町の現場から」, 平 27.07, 中部農業経済学会第85回研究発表会シンポジウム「農山漁村における地域再生の実相と課題」, 三重大学メディアホール, 中部農業経済学会

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

松田裕子「EU 加盟国における農業所得構造の変化 - スペインの事例」単著，平 28.03，『農林水産省 平成 27 年度海外農業・貿易事情調査分析事業(農業所得構造分析)報告書』第 3 部 3，農林中金総合研究所，pp. 11-80-11-108.

http://www.maff.go.jp/primaff/kanko/review/attach/pdf/150529_pr65_06.pdf

松田裕子「地域“共育”で，地域を支えるひとつづくり ～まちづくりの原点は，ありあまる郷土愛～」単著，寄稿，平 28.04，『町村週報』2957 号，全国町村会

<https://www.zck.or.jp/site/forum/1350.html>

松田裕子「"人と地方 2 1" 地方の現場で読み解く地方創生」単著，寄稿，平 28.05，『人と国土 21』2016 年 5 月号(第 42 巻 1 号)，一般財団法人 国土計画協会

http://www.kok.or.jp/publication/hitokok/42_1.html

松田裕子「“地域共創”を目指して」招待講演，平 29.10，『三重県地方創生事業推進勉強会』，三重県総合文化センターレセプションルーム

http://www.toshikankyozemi.jp/whats_new/h291006chihousousei.pdf

松田裕子「地方創生に派遣者がどう向き合い，どのような役割を担ったか ～三重県南伊勢町 × 大学派遣者のケース～」単著，平 29.11，『地方創生人材支援制度平成 27 年度派遣者活動報告書』内閣府まち・ひと・しごと創生本部，pp. 153-162.

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/jinzai-shien/h291110_h27katsudouhoukouku.pdf

松田裕子「大学は地域連携にどう取り組むか」総括講演，平 31.01，内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局・内閣府地方創生推進室主催『地域と大学との連携フォーラム』，大正大学.

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/190128daigaku_forum.pdf

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8 桁）：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。